



豪州準備銀行は利下げと国債買い入れ増額を公表

- RBAは0.15%の利下げと国債買い入れ増額を公表。RBAは政策金利と豪3年国債利回りの目標を0.1%へ引き下げ。
- RBAは今後6ヵ月間で合計1,000億豪ドル(GDP比5%相当)の豪5~10年国債の買い入れを新たに実施する計画。
- RBAは雇用創出と景気回復の支援を政策の主眼に置く。RBAは21年央に向けた豪州景気見通しを上方修正。
- RBAの量的緩和策の規模は欧米中銀へのキャッチアップが進む見込み。資産価格の押し上げ効果にも注目集まる。

RBAは利下げと国債買い入れの拡大を公表

豪州準備銀行(RBA)は11月3日の理事会において、0.15%の利下げと国債買い入れ増額を含む追加の金融緩和策を公表しました(図1)。

金利政策の面では、RBAは政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%から0.1%へ引き下げる決定を下しました(次頁図3)。一方、新たな量的緩和策の面では、RBAは今後6ヵ月間で合計1,000億豪ドル(約7.4兆円*、GDP比5%相当)の豪州国債および州政府債(5~10年債)を買い入れる方針を示しました。 (*)換算レート:1豪ドル=74円

RBAは2021年に向けて豪州景気の回復を予想

RBAは今回の金融緩和策の目的として、雇用創出と豪州経済の回復を支援することを第一に挙げています。

RBAの最新経済見通しでは、豪州の実質GDP成長率は2021年4~6月期に向けて前年比+6%近辺へ回復が予想されています(8月時点予想の同+4%から上方修正)。

量的緩和策による資産価格の行方に注目集まる

これまでコロナ禍におけるRBAの量的緩和策は、日米欧の中銀と比較して保守的な規模の拡大に留まってきました。しかし、今回の政策公表に基づけば、RBAの総資産は1,000~2,000億豪ドル(GDP比5~10%)程度の拡大余地があるとみられ、今後は量的緩和規模の面から欧米中銀へのキャッチアップが進むと考えられます(図2)。

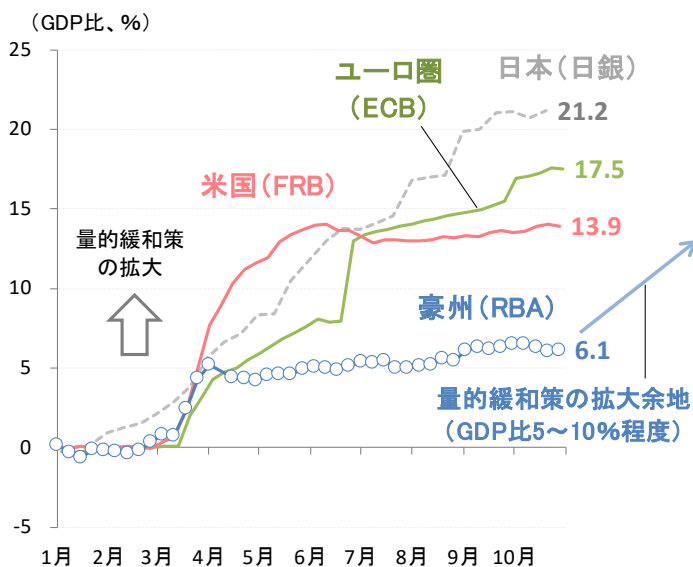
とりわけ、RBAは国債買い入れ策の景気への波及経路として、利回りを追求した投資行動が喚起されることによる資産価格の押し上げ効果に言及しました。足元ではコロナ規制緩和や政府予算案を受けて豪州の住宅価格や株価に持ち直しの兆しが広がっており、今後は景気先行指標として資産価格の行方にも注目が集まりそうです(次頁図4)。

図1:豪州準備銀行(RBA)の追加金融緩和の概要

- 政策金利を現行の0.25%から0.1%へ引き下げ。
- 少なくとも今後3年間は利上げを行わない方針を表明。
- 3年国債利回りの誘導目標を現行の0.25%から0.1%近辺へ引き下げ。
- ターム・ファンディング・ファシリティ(TFF)を通じて、民間金融機関がRBAより新規で資金調達する金利を現行の0.25%から0.1%へ引き下げ。現時点で民間金融機関はTFFより830億豪ドルの資金を引き出しており、TFFの資金供給余力は1,040億豪ドル残されている。
- 今後6ヵ月間で5~10年近辺の年限の豪州国債および州政府債を合計1,000億豪ドル買い入れる。

(出所)豪州準備銀行(RBA) (注)2020年11月3日の政策決定。

図2:主要国中銀の総資産の変化(2020年初来)

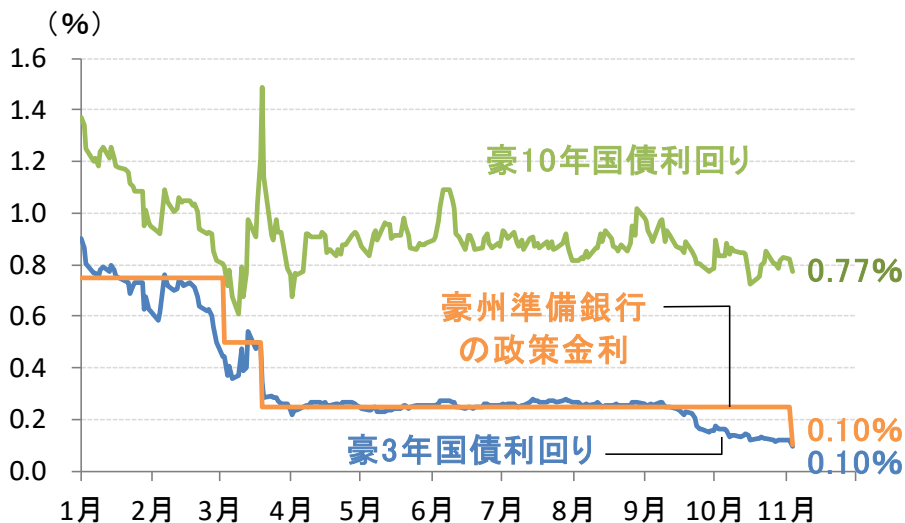


(出所)各国中央銀行・統計局 (期間)2020年初~10月末

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。また記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。

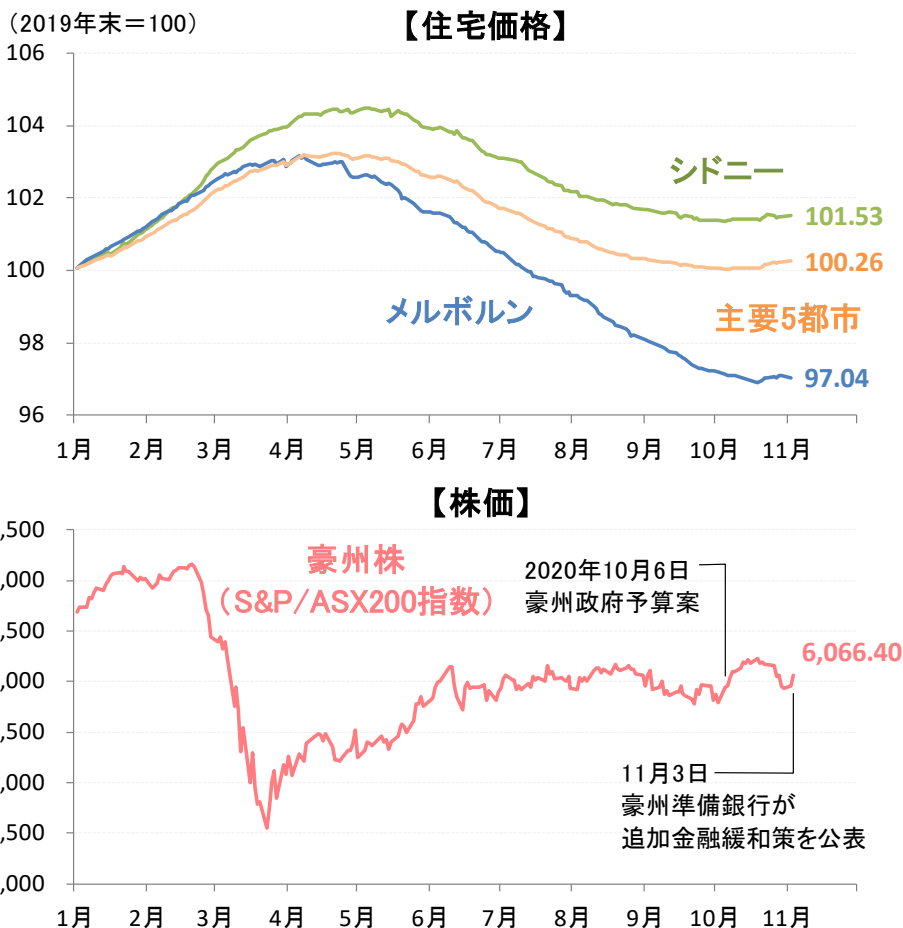


図3: 豪州準備銀行の政策金利と豪州国債利回り(3年・10年)の推移



(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～11月3日

図4: 2020年初来の豪州の住宅価格と株価の推移



(出所)コアラジック、ブルームバーグ (期間)2020年1月2日～11月3日(住宅価格は11月2日)

(注)主要5都市はシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース。

●当資料は、説明資料としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。●当資料は、当社が各種データに基づいて作成したものです。●当資料に記載された過去の成績は、将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。●当資料に記載されている見解、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。●この書面及びここに記載された情報・商品に関する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他の方法で配布することはご遠慮ください。●当資料は情報提供を目的としてのみ作成されたもので、証券の売買の勧誘を目的としたものではありません。●レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。